

JVA REPORT

1

'14 JANUARY
NO.162

MAIN REPORTS

- 桐畑敏春会長 2014年年頭所感
- 2014年新年賀詞交歓会 盛大に開催

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

一般社団法人 日本映像ソフト協会 会報



日誌に見る協会の動き	1
桐畑敏春会長 2014 年年頭所感	2
2014 年新年賀詞交歓会 盛大に開催	3
関西地区、中部地区連絡協議会 賀詞交歓会開催報告	7
第 330 回定例理事会開催報告	7
e メディア部会第 5 回定例セミナー開催	7
文化庁文化審議会 クラウド問題のワーキングチーム報告 I	8
「ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査 2013」について	9
映像データベースの作品登録状況について	9
違法対策活動報告	10
新事務所のご紹介	10
不正商品対策協議会	11
コンテンツ海外流通促進機構	11
NEXT「Netflix 再考」	12
リレーエッセイ ⑩⑤	13
月間売上統計(11 月)、グラフ資料	14

▼日誌に見る協会の動き

【12月】

2日 統計調査委員会

3日 定例理事会

4日 マーケティング委員会

5日 eメディア部会第5回定例セミナー

6日 著作権部会

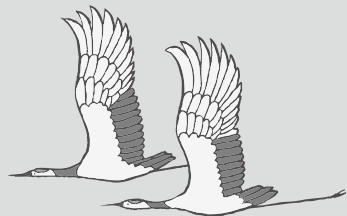
10日 総合連絡委員会

12日 下半期統計報告担当者説明会

13日 業務使用対策委員会

16日 ACA P2P対策WG

ACA企画広報部会



2014年 年頭所感



一般社団法人 日本映像ソフト協会
会長 桐畑 敏春

新年明けましておめでとうございます。

日本経済は「アベノミクス効果」によって回復傾向へと向かっていると言われておりますが、我々の映像パッケージ業界においては、昨年はまだまだ厳しい状況の中にあっただと感じております。

ブルーレイの売上は着実に伸長してきており、セル市場においては「日本のアニメーション」と「邦楽」といったジャンルが好調に推移し、DVDの売上に迫るほどの規模となってきました。これに続く「邦画」や「洋画」、「テレビドラマ」といったジャンルの売上も拡大してきているものの、まだジャンルによって成長の度合いにばらつきが目立ちます。今年はより一層ジャンルの拡大に力を注ぎ、ブルーレイ市場の成長を加速していきたいと考えます。そして、もう一方のレンタル店向けの市場ですが、こちらは厳しい状況が続いています。しかし昨年のレンタル店の経営状況を調査した「ビデオレンタル店実態調査」では、レンタルユーザーの人数や貸出数量は増加傾向が継続しており、決してレンタルニーズが衰えているわけではありません。また長年、下降傾向にあった貸出料金が上昇に転じるという結果も現れていますので、市場が再び活性化していくよう、メーカーとしても魅力ある作品のリリースに注力していきたいと存じます。

一方、パッケージソフトに加え、最近ではインターネットを介した映像配信市場に注目が集まっています。映像を供給する我々の側でも配信事業者の皆様などと協力してさまざまな試みに挑戦しておりますが、この市場はまだブレイクするには至っていないと認識しております。手探り状態が続く中、どのようなビジネスの視点が必要なのか、ユーザーは何を望んでいるのかなどを探索するため、昨年は5年ぶりにJVAとしてツアーを組み、米国に視察研修を実施しました。主には「ウルトラバイオレット」への取り組みや普及状況を中心に、スタジオや配信事業を行なっている社などを訪れてその状況を視察しました。参加者からのフィードバックにより、ビジネスに何らかの弾みがつくことを期待しています。さらに映像配信ビジネスに関連する事業として、映像配信ユーザーの動向を定点的に観測する調査を実施することとなりました。これは、毎年実施している「ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査」の中に映像配信に関する調査項目を盛り込み、パッケージと配信の市場規模比較やニーズの相違などについてより深く分析しようというもので、今年からデジタルエンタテインメントグループ（DEG）・ジャパンと共同で実施することと

なりました。この1月に実査を行い、その結果については4月頃にご案内できる予定であります。本年は映像配信ビジネスについてもこれまで以上に研究を重ねてまいりたいと考えております。

新しいビジネスに挑戦していく中では、それをサポートする意味でルールの整備はますます重要となってきております。映像配信事業については新しい技術やサービスが次々と登場しておりますので、そこで流通するコンテンツの著作権をめぐる、立場によって考え方や解釈に差が生じることがあります。こういった際に、異なる考え方や解釈の論拠を踏まえた上で、当協会としての考え方やスタンスを明確に表明し、その正当性を主張していくことが問題解決にとって重要であると考えますので、今年も色々の機会を捉え積極的に発信していきたいと思っております。

さて、コンテンツビジネスの海外展開に目を転じますと、昨年は国を挙げての「クールジャパン戦略」がより強力に進められ、我々コンテンツ業界には心強い追い風が吹いてきたと感じております。特にアジア地域に関しては、これまで海外展開のネックとなっていた海賊版流通の状況にも健全化の兆しが見えてきており、国の後押しをいただきながら、日本のコンテンツビジネスも海外展開を目指していけるのではないかと期待しております。そのためにも、当協会も参画している「コンテンツ海外流通促進機構（CODA）」とも連携を深め、市場整備の足固めをさらに推進していきたいと考えます。また、国内の不正商品の流通の根絶を目指す「不正商品対策協議会」についても当協会は事務局を預かり事業を推進しておりますが、昨今、不正商品の流通は国内にとどまらず海外からの流入も増えております。こういった状況を鑑み、「不正商品対策協議会」と「コンテンツ海外流通促進機構」は事務局拠点を同一の場所に設けることとし、昨年、その二つの事務局は当協会と同じ事務所に置かれることとなりました。今年もそれぞれの事業との連携、強化を図り、国内外のアンチパイラシー事業の推進に協力していく所存です。

最後になりましたが、当協会の事務局は昨年12月から新住所に移り、気持ちも新たにこれらの課題に取り組んでいくこととなりました。会員社の皆様をはじめ警察庁、文化庁、経済産業省等、国の機関の方々、及び関係団体、関係各社の皆様からも変わらぬご支援ご指導を賜りながら、本年も業界発展のために努力してまいりたいと存じます。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

2014年 新年賀詞交歓会 盛大に開催

2014年1月8日（水）午前11時30分より、千代田区市ヶ谷の「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」において、2014年の新年賀詞交歓会が開催された。当日は、会員社をはじめ関係官庁、関係団体、報道の皆様等、約500名の方にご来場いただき盛大な会となった。

冒頭の桐畑敏春会長（㈱ポニーキャニオン代表取締役社長）からの新年の挨拶があったのち、ご来賓の経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長の佐合達矢様、文化庁長官官房著作権課長の森 孝之様、警察庁生活安全局生活経済対策管理官の柴山克彦様からご挨拶を頂戴した。続いて、内閣官房知的財産戦略推進事務局長の内山俊一様に乾杯のご発声をいただき宴の開幕となった。会場のあちこちからは本年を飛躍の年とすべく力強い笑い声が響いていた。

中締めは島谷能成副会長（東宝㈱代表取締役社長）が三本締めの音頭をとり、華やかな宴は幕引きとなった。

▼新年の挨拶をする桐畑敏春会長

投社団法人 日本映像ソフト協会
26年 新年賀詞交歓会



来賓ご挨拶 経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長（メディアコンテンツ課長） 佐合 達矢 様

新年あけましておめでとうございます。只今ご紹介いただきました経済産業省メディアコンテンツ課長の佐合でございます。2014年、日本映像ソフト協会の新年賀詞交歓会がかくも盛大に開催されますことを心よりお慶び申し上げます。

先ほど会長のほうからお話がありましたけれども、日本経済はアベノミクスの効果で、株価を挙げますと、現政権成立以前は8千円前後だったものが1万6千円を超える状況になっております。マクロ経済全体にもよい傾向となってきたと思いますが、4月には消費税の引き上げといったこともあり、そういった意味ではまだまだ先行き不透明なところもございます。この景気回復を着実なものにしていくべきと、政府一丸となって経済対策に取り組んでいきたいと思っています。

昨日、茂木大臣からの新年の訓示がありまして、その中で今年はこの成長戦略を着実に実行していくということで、いくつか話がありました。技術革新、規制緩和を進めるような産業競争力強化法というのをつくっております。こういったものを企業の方に活用いただく。また、中小企業対策の充実、もちろん福島復興を着実にすること、エネルギー政策の問題等いろいろとございますが、その中でも国際展開をしっかりと進めて海外の需要を取り込むということも施策として提示されたところです。

日本のコンテンツは海外でも高く評価されて競争力があります。海外展開に当たっては、まずなによりも海賊版対策にしっかりと取り組むことが大事だと思います。そういう意味では、日本映像ソフト協会の皆様方には従前から海賊版対策にはしっかりと取り組んでいただいております。正規版流通につなげていく動きにもご努力いただいております。非常に有意義な取り組みということで感謝申し上げます。また会長からもありましたが、昨年はCODAの事務局が協会の中に移転して、さらに不正商品対策協議会とも連携強化を図って

いくとのことと、まさに、経済産業省が考えている施策の方向性と軌を一にするものだと考えております。

海賊版対策に着実に取り組むと同時に、ただ海賊版を叩けばいいというものではなく、やはり海賊版が見られるということは、それだけ日本のコンテンツに対するニーズがある、市場があるということです。我々は、日本のコンテンツが海外に流通できるように「J-LOP」という予算事業を展開しております。日本の番組を海外で展開する際のローカライズ、プロモーション、そういった費用の半額を助成するというしくみを設けておりますので、是非こういった仕組みをご活用いただければと思います。さらに昨年11月には、リスクマネーを軽減するということで官民ファンド「CJ機構」を構築しております。海賊版を叩きながら正規の市場を育成していく、その中で日本の企業に稼いでいただくということだと思います。コンテンツで稼ぎ、さらにコンテンツから派生したキャラクタービジネスで儲けていく、さらには非コンテンツ企業との連携によって日本の経済を引っ張っていただく。そういったことを期待しておりますし、我々としても皆様方の取り組みを少しでもご支援できるように、これからもご意見をいただきながら施策を考えていきたいと思っております。そして、日本のコンテンツの力を発揮して海外で稼いでいただき、できれば経営者の皆様にはそれを内需の拡大ということで、賃金の引き上げといったことが最近のニュースにでておりますけれども、賃金の引き上げなどもご検討いただければと思っております。

結びになりますが、貴協会の今後ますますのご発展、それから本日ご参集の企業の皆様方の業績がさらに飛躍すること、また本日ご参集の皆様方のご健康、ご健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます。



来賓ご挨拶

文化庁長官官房著作権課長
森 孝之 様

皆さま、新年あけましておめでとうございます。只今ご紹介いただきました文化庁著作権課長の森と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。本日は、日本映像ソフト協会の新年賀詞交歓会にお招きいただきまして有難うございました。また貴協会におかれましては、平素より映像ソフトの普及向上とともに著作権の保護についても大変ご尽力をいただいておりますことに対し、敬意を表し感謝申し上げます。

昨今、とりわけデジタル化の進展に伴いまして著作物の流通形態の多様化が進んでおります。映像ソフトの分野においても同様と思いますが、従来のパッケージ型の販売などに加えて、インターネット配信による流通も広がってきており、それに伴ってネット上の違法な流通が大きな問題となっていると認識しております。そういった状況に対応するためには、これまで以上に著作権等の権利の保護に向けた取り組みを強化していくことが重要になってきているところでございます。日本映像ソフト協会の皆様におかれましては、これまでも著作権の保護のための広報啓発活動でありますとか、海賊版や違法なインターネット配信等を防止するための様々な取り組み等に関し、大変ご尽力をいただいております。文化庁といたしましても、映像ソフトが適切に保護された中で、国内外での流通がさらに進んでいくよう各種の施策を講じてまいりたいと思っております。

また2020年には東京オリンピック、パラリンピックの開催が決定しましたが、文化庁としましてもこの2020年をひとつの目標として、日本文化の魅力を国内外に積極的に発信し、日本を世界の文化交流のハブにすることを目指した取り組みを進めていきたいと考えています。日本映像ソフト協会及び関係の皆様方のご理解、ご支援を賜りたいと思っております。

著作権制度における課題に関しましては、昨年、知的財産政

策ビジョン等が策定され、コンテンツ創造立国を目指すといったことも謳われております。その中に掲げられた著作権に関する様々な課題について、現在、文化審議会著作権分科会において検討されているところでございます。昨年末になりますが、その分科会の出版関連小委員会で報告書を取りまとめたところでございまして、電子書籍の普及に対応し、その流通を促進するとともにネット上の海賊版に対応できるようにするため、現在、紙の出版物のみに対応している出版権の制度を電子書籍にも対応するものとするよう見直すことを提言しておりまして、これから開かれる国会に向けて著作権法改正案を準備しているところでございます。著作権分科会では、これと併せましてクラウドサービスと著作権の問題でありますとか、クリエイターへの適切な対価の還元の問題、著作権者不明の場合の利用のための裁定制度の見直しなど、さまざまな検討課題についても検討を進めているところでございます。とりわけ、クラウドサービスと著作権の問題でありますとか、クリエイターへの適切な対価還元につきましては、専門的集中的に検討を進めるためにワーキングチームを設置し、検討を始めているところでございます。この問題は、映像ソフトの利用、流通にも関わっておりますし、懸案となっております私的録音録画補償金制度の見直しにも関わってくる問題でございまして、皆様方の関心も高いところではないかと思っております。文化庁といたしましては、権利者や関係者の皆様方のご意見をお聞きしながら、しっかりと検討を進めたいと思っておりますので、是非、ご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、日本映像ソフト協会のますますのご発展、そして本日もご参加の皆様方のご健勝を祈念申し上げます。私の新年のご挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

来賓ご挨拶・乾杯

警察庁生活安全局生活経済対策管理官
柴山 克彦 様

新年あけましておめでとうございます。ご紹介に預かりました警察庁の生活経済対策管理官の柴山でございます。このような盛大な新年賀詞交歓会にお招きいただきまして有難うございます。日本映像ソフト協会、そして御列席の皆様におかれましては、常日頃から私どもの活動や海賊版の撲滅にご協力、ご尽力いただいているところであり、改めて感謝の気持ちを申し上げます。

私どもとしましては、不正コピー商品は日本の知財立国の基礎を揺るがすものと認識しておりまして、力を入れて取締りを行っているところでございます。例えば、最近インターネット利用のものが多く、ネット上での取締りを行っていますし、あるいは貴協会でも注意を呼び掛けているリッピングソフト、これに関しては件数は少ないですが、著作権法や不正競争防止法違反を適用しまして取締りを行っているところでございます。ただ、こういった取締りにあたりましては皆様のご協力、例えば情報提供ですとか、鑑定といったものが不可欠です。いままでもご協力をいただいているところではございますが、引き続きご協力をお願いいたします。

最後になりましたが、日本映像ソフト協会、そしてここにご列席の皆様方の今後のますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶に代えさせていただきます。引き続きよろしくお願い申し上げます。



▲経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課長 佐合達矢様



▼文化庁長官官房著作権課長 森 孝之様



▲警察庁生活安全局生活経済対策管理官 柴山克彦様



▲内閣官房知的財産戦略推進事務局長 内山俊一様



▲司会をお務めいただいたフジテレビの西山喜久恵アナウンサー



来賓ご挨拶

内閣官房知的財産戦略推進事務局長
内山 俊一 様

皆様、明けましておめでとうございます。

知的財産をめぐる世界の状況は、凄いスピードで変わりつつあります。中国をはじめとした新興国の台頭やグローバル企業の知財に関する訴訟合戦等を見るに、今年一年ですら展望を見通すことはなかなか難しいわけでございます。しかし、中でも言えることは、アニメや映画をはじめとした日本の映像ソフトは、現在、いろいろな国や地域で日本ブームを引き起こしつつあるということです。冒頭の会長のご挨拶の中にも「クールジャパン」のお話がありましたが、映像ソフトには、日本の魅力を広め、各国の人々に日本を身近に感じさせる力があり、その役割の大きさはもの凄いものがあります。これはまさに日本のソフトパワーであり、映像ソフトは「クールジャパン戦略」の代表格であります。この良い流れを今年は更に前に進め、大きく踏み出すべく、官民一体となって取り組んでいきたいと思っております。発信力の強化、そしてコンテンツだけではなく、食、ファッション、伝統工芸等との連携の強化も大変重要であります。コンテンツを中心としたソフトパワー

が知財戦略の大きな柱であり、成長戦略のキーファクターであると信じております。

昨年6月に今後の10年を見据えた「知的財産政策ビジョン」を策定しました。この知財ビジョンに沿って、国内におけるコンテンツ作りの環境整備や海賊版対策、そしてコンテンツの海外展開、これらを官民一緒に取り組んでいきたいと思っております。頑張っていきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

今年の一年が映像ソフト協会の皆様にとって素晴らしい飛躍の年となりますこと、そしてまた本日ご列席の皆様方のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして杯をあげたいと思います。ご唱和ください。乾杯！

▼内閣官房知的財産戦略推進事務局長の内山俊一様のご発声で乾杯



▼中締め挨拶をする島谷能成副会長



中締め

明けましておめでとうございます。東宝の島谷です。

私は映画会社所属と言う事で、すでにお聞き及びかも知れませんが、年末年始の興行状況をお知らせします。今年は大型連休だったので旅行に行かれたりして、映画は厳しいとも思いましたが、思いのほかお客様は劇場に来てくれました。

昨年は「レ・ミゼラブル」、「ワンピース」といった作品が良かったのですが、今年は「永遠の0」と「ゼロ・グラビティ」といった「ふたつのゼロ」に加えて、「ルパン三世VS名探偵コナン」の3本が牽引し、当社では昨年対比115%と大変良いスタートを切ることが出来ました。

作品を花にたとえますと、花を咲かせてくれるのは才能だと思います。昨年は、宮崎駿さんが卒業されると発表されました。思い返せば1997年だったのでしょうか、「もののけ姫」のメガヒット、これが引き金で日本の映画界はここ15～6年間、「宮崎アニメ」という強力なソフトに支えられてきたような気がします。そういう巨匠が退場されるといって淋しい思いもありますけれども、逆に言えば新し

一般社団法人日本映像ソフト協会 副会長 島谷 能成

くて若い、想像もつかないような才能がこれから出てくるんだと。これは宮崎さん自身がおっしゃっていますけれども、そう思っています。そういうことにおいては楽観しております。今日ここにご参集の皆様は、多くの作品を作ったり、配給したり、販売したりと、作り手の皆さんとも多くの接点をお持ちの皆さんです。才能はどこかにあるのですが、それを見逃さないように、もし何かおもしろい人がいれば、どんどんチャンスを与えて、次の大きな才能に育てていく。今年一年、一緒に目を光らせながら汗をかいていきたいと思っています。

最後になりますけれども、今年は馬年でありまして、走る、飛ぶ、色々ありますが、僕が一番好きなのは馬がゆったりと前に進んでいる姿です。馬は後ろに進むことはないんですね。常に前進しております。ゆったりゆったり進んでいる姿が一番気品があつていいなと思います。ここにいらっしゃるみなさんと一緒に、この協会も着実に前進をしていく一年にしたいと思っています。

関西地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

1月14日（火）、グリーンプラザ大阪にて関西地区連絡協議会賀詞交歓会が開催された。

はじめに後藤健郎JVA専務理事よりご挨拶を頂き、関西地区連絡協議会の矢萩久登代表幹事による乾杯の発声の後、業界の現状や今後の展望などについて活発な意見交換が行われた。最後に日本国際映画著作権協会の味村隆司代表より中締めのご挨拶を頂き閉会となった。

参加者減が続いていた関西での賀詞交歓会だが、今年はメーカー、流通各社から昨年を上回る約50名のご参加を頂き、各社の奮起が期待される盛況な賀詞交歓会となった。

（報告：東宝㈱映像事業部西日本地区担当 吉村崇峯氏）



▲乾杯の挨拶をする矢萩久登代表幹事(㈱ポニーキャニオン)

中部地区連絡協議会 新年賀詞交歓会 開催報告

1月15日（水）、名古屋キャッスルプラザにて、中部地区連絡協議会の賀詞交歓会が開催された。

JVAより後藤専務理事、佐藤部長にご参加いただき、参加メーカー6社8名、計10が出席した。

後藤専務理事にご挨拶と乾杯のご発声をいただいたのち、和やかな雰囲気の中で歓談に入り、映像やCD、興行まで業界の現状や展望など幅広い意見交換が行われ、中締めの後、閉会となった。

（報告：東宝㈱映像事業部中部地区担当 眞田正志氏）



▲新年の挨拶をする後藤健郎JVA専務理事

理事会 THE BOARD OF DIRECTORS

第330回定例理事会開催報告

第330回定例理事会は、2013年12月3日（火）午後2時より協会会議室において開催された。

議事の要旨は次の通り。

第1号議案 「第20回ブロードバンド特別講演会」に対する
共催名義使用承認の件…承認

第2号議案 「第4回ビデオ屋さん大賞」に対する後援名義
使用承認の件…承認

第3号議案 2013年下期賞与支給額（案）承認の件…承認
その他、報告事項は次の通り。

各部会報告について、2014年度会費算定について、jmd映像作品登録状況について、JVA 海外研修ツアー「米国デジタルメディア最新事情」報告、2013年10月度ビデオソフト売上速報について、2013年10月度映像配信売上について。

eメディア部会

第5回定例セミナー開催

eメディア部会では、2013年12月5日に第5回定例セミナーを開催した。今回は「ゲーム業界から何を見るか、ソーシャルゲームを中心に」と題して、ゲームジャーナリストの新 清士氏を講師に迎えお話をうかがった。参加者は34名だった。

講演では、ビデオゲーム市場がこれまでのコンソールデバイスを中心としたものから、スマートフォンによるソーシャルゲームに移行する背景や、ソーシャルゲームが持つ課題などが実例をあげながら語られた。また、日本国内のゲーム利用者と海外の利用者の違いや、ゲームの楽しみ方の文化的な背景による違いについても解説された。更にソーシャルゲームのシステムは容易にコピーされ、ヒット作品の模倣アプリが簡単に提供される中で、結局は、魅力あるキャラクターというIP（Intellectual Property）を持つところが生き残る、と映像ソフトにも通じることが示唆された。

文化庁文化審議会 クラウド問題のワーキングチーム報告Ⅰ ～ワーキングチーム発足と審議開始について～

文化庁文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会（以下「法制基本小委」という）に「著作物等の適切な保護と利用・流通に関するワーキングチーム」（以下「本WT」という。）が設置され、12月16日に第1回目の会合が開催された。本WTは、「クラウドサービス等と著作権」「クリエイターへの適切な対価還元」等を審議することを目的としている。本WTの審議結果は、いずれ当協会の後藤専務理事も委員として審議に参加している法制基本小委の審議に付されることになるので、本WTの審議経過については、逐次、当協会の関係部会等に報告するとともに、本誌でも取り上げていきたい。

クラウドサービスとメディア変換に関する著作権制度の見直し等は、知的財産推進本部が本年6月に決定した「知的財産政策ビジョン」と「知的財産推進計画2013」に盛り込まれ、法制基本小委で審議することとなった。同小委では、8月7日の第2回会合でこれらのサービス事業に関わる事業者・団体のヒアリングを行った後、11月1日の第4回会合で本WTの設置を決定した。

本WTの第1回会合では、まず「クラウドサービス等と著作権」について、電子情報技術産業協会（JEITA）の榊原美紀氏、日本音楽著作権協会（JASRAC）の小島芳夫氏、慶應義塾大学大学院の奥邨（おくむら）弘司教授から発表があり、審議が行われた。

JEITAの榊原氏は、私的複製関連のビジネスモデルのほか「クラウド上の情報活用サービス」の早期検討を求めるとし、ユーザーの利便性向上・新産業創出・産業の成長・技術進歩等社会的有用なサービス適法化の法整備を要望した。また、現に行われているサービスの実例（ロッカーサービス、翻訳サービス、メディア変換サービス、個人向け録画視聴サービス等）を挙げて「著作権者が損害を被ることなど具体的に困ることが実証データ等によって示されない場合は、著作権者の正当な利益を不当に害するとは言えないと考えられるため、ニーズのあるこのようなサービスは適法とされるべき」とした。

JASRACの小島氏は、クラウドサービスのほとんどは契約で解決でき、現に契約による許諾が行われているので、許諾の実効性に課題が想定される一部モデル（汎用ストレージサービス）について議論すべきと主張した。また、諸外国の判例動向について、2011年以降は権利制限の対象外とする裁判例が続いていることを指摘した。

慶應義塾大学の奥邨教授は、クラウドサービスを「プライベート・配信型（タイプ①）」「プライベート・自炊型（タイプ②）」「共有・配信型（タイプ③）」「共有・自炊型（タイプ④）」に分類し、タイプ①は契約で解決され、タイプ③と④は、後者は事業者の二次的責任について議論があるがいずれもユーザーの行為が違法公

衆送信となるので、検討すべきはタイプ②であるとした。さらに、米国判例に関しては「変化の途上」との認識を示した。

これらの発表についての審議では、JEITA提出資料3頁の「著作権者の反対を重視して適法化を否定したり、金銭の支払を条件としたりすることがないようにして頂きたい。」との記述への異論があったほか、JEITA発表の事例はその国では適法なのかとの質問や、社会的事象があるから法改正するべきであるという考え方はおかしいのではないか、との意見が出された。

これに対しJEITAは「裁判になっていないものは適法かどうか分からない。」「世界中で行われているのでユーザーのニーズがありそのニーズに応える必要がある。」「認めるべきではないというならば、なぜ認めるべきでないかを合理的基準で示すべき」と回答した。

ちなみに、この会議に先立って行われた8月7日の法制基本小委ヒアリングで、JEITAは11か国の立法例資料を提出していたが（そのうち8か国は英米法の権利制限の一般規定《フェアディール、フェアユース》を挙げるだけで、奥邨教授が「変化の途上」と評したとおりであり、ドイツ、オーストリア、スイスの3か国は有償で第三者に複製させることを認めた権利制限規定の存在を指摘するものであるが、紙媒体へのコピーサービスであったり、アナログ利用に限定されており、むしろクラウドサービスやメディア変換サービスには否定的な立法例と考えられる《9月12日の法制基本小委で当協会の後藤専務理事が指摘》）、諸外国の立法例に言及せず「裁判になっていないものは適法かどうか分からない」との今回のJEITA発言は、その主張に比較法上の根拠がないことを自認したものともとれる。

この日の審議では、ユーザー団体委員も前述の「タイプ②」を審議対象としてはどうかと発言し、当面は、30条の私的複製関連問題を議論することとなった。

一方の「クリエイターへの適切な対価還元」についての審議では、芸能実演家団体協議会の椎名和夫氏より「私的複製に供される複製機能を私的録音録画補償金の対象とする」「支払義務者を複製機能提供事業者とする」というCulture First（*1）の提言の説明があった。

この提言について私的録音録画補償金訴訟最高裁決定との整合性への疑問が出されたほか、ユーザー・消費者団体チーム員は「DRMで自由にコピーできないにもかかわらず補償金の対象というのは理解できない」「デジタル化（DRM）で奪われた（複製の）自由が回復されるならば補償金を払わないとは言っていない。」と発言した。

（*1）2008年1月15日から「はじめに文化ありき」をテーマに主に私的録音録画補償金制度に関する広報活動等を行っている。権利者団体85団体が推進団体。

「ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査2013」について

業務部会統計調査委員会（八十河恒治委員長（株）ポニーキャニオン）では、本年度も「ビデオソフト市場規模及びユーザー動向調査」を実施する。この調査は、ユーザーを対象としたアンケート調査を実施することで1年間のビデオソフト（DVDとブルーレイ）の購入、レンタル実態や他メディアとの競合等の実態を明らかにするとともに、そのデータを基に消費者レベルにおけるビデオソフトの市場規模を推計することを目的としている。これに加え本年度は、有料動画配信についての利用実態について利用率やユーザーの支払金額、利用数などを明らかにし、そこから2013年の有料動画配信市場の規模も推計する予定。

本年度は、ビデオソフトのセル・レンタル利用の実態把握を目的とした「一般個人向け調査」と、5,000サンプルに対して有料動画配信の利用についてのスクリーニング調査を実施の上、その利用者に有料動画配信サービスの利用実態の詳細を尋ねる「有料動画配信ユーザー向け調査」の2調査を実施する。いずれも対象は全国の満16歳～69歳の男女でネットユーザーを対象とし、ネット調査で生じる母集団のバイアス（誤差）については、例年通りビデオリサーチ社のACR調査を用いてデータの補正を行う。「一般個人向け調査」の回収目標は1,200サンプル、「有料動画配信ユーザー向け調査」は300サンプル。調査の実施は2014年1月、結果の発表は2014年4月を予定している。

映像データベースの作品登録状況について

DVD・ブルーレイの販売プロモーションを目的に、2004年の12月から映像作品のデータベースの蓄積作業の協力を依頼している（株）ジャパンミュージックデータ（jmd）より、蓄積作業とその活用が順調に行われている旨の報告があった。2013年10月末の時点でjmd映像データの提供先は延べ55社となっており、本年度から（株）DMM.comや（株）ヤマダ電機など13社のサイトでも、（株）星光堂を経由してjmd映像データが活用されている。

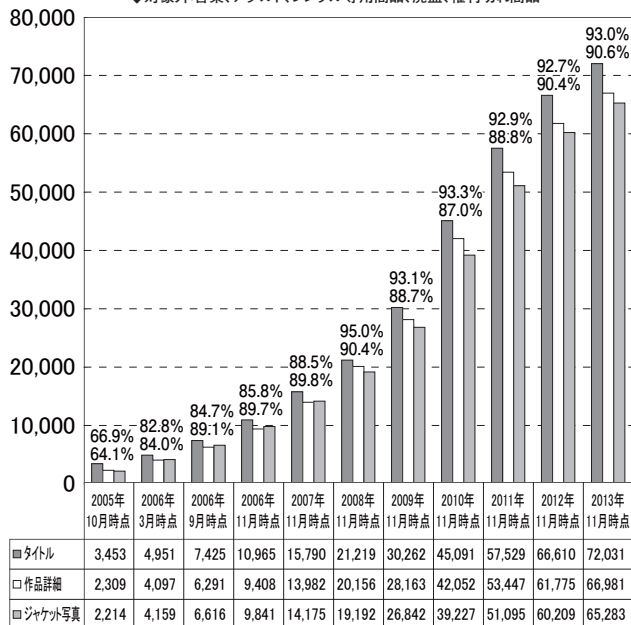
2013年11月現在のJVA加盟社のDVD・ブルーレイ登録数（音楽を除く）は、72,031タイトルとなった。作品詳細

のデータは93.0%、ジャケット写真は90.6%が登録されている。映画やテレビドラマ等のみで見ると、100%に近い作品の入力が行われている。2013年度の新作の登録数は約6,000作品。ブルーレイとDVDのコンボリリースによる作品数減もあるが、例年10,000作品を超える登録があったので、各社リリース数を絞っている状況がみえる。【グラフ1】

また、ブルーレイの商品登録数（音楽を除く）は10,735作品となり、10,000タイトルを超えた。前年から約3,000作品増えており、ブルーレイのリリースは、対前年比141%と順調に増えている。【グラフ2】

〔グラフ1〕 jmd映像作品データ登録の推移 集計対象:2005年8月発売以降

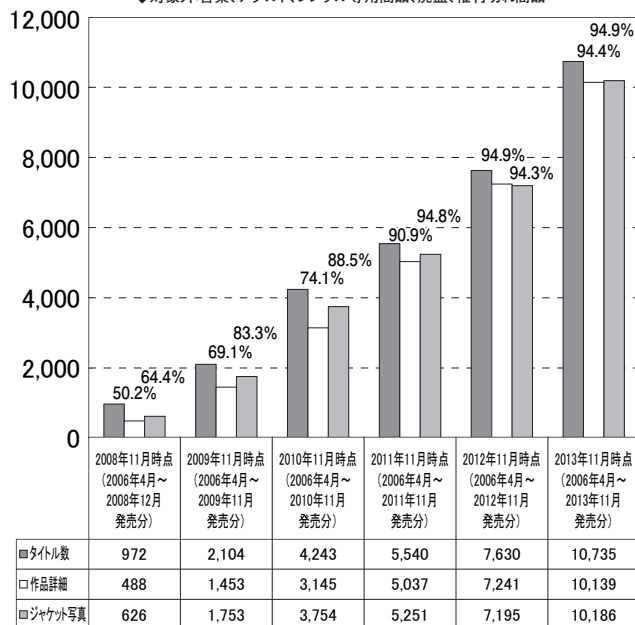
- ◆データ抽出日:2013/11/20
- ◆対象商品:一般市販映像商品（DVD、UMD、ブルーレイ）
- ◆対象外:音楽、アダルト、レンタル専用商品、廃盤、権利切れ商品



※グラフ内の%は、タイトル数に対する登録率です。上段:作品詳細の登録率、下段:ジャケット写真の登録率

〔グラフ2〕 ブルーレイ商品登録数

- ◆データ抽出日:2013/11/20
- ◆対象商品:一般市販映像商品（ブルーレイ）
- ◆対象外:音楽、アダルト、レンタル専用商品、廃盤、権利切れ商品



※グラフ内の%は、タイトル数に対する登録率です。

11月、12月の違法対策活動の報告について

ビデオレンタル店を中心とした違法行為の調査活動として、2013年11月、12月は、青森県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、新潟県、福井県、山梨県、静岡県、三重県、岐阜県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県の120店舗について調査・折衝を行った。このうち廃業等の66店を除き、実質的に営業を行っていた54店のうち、セル用商品のレンタル転用が10件確認され、これらに対して口頭による警告または警告書を手渡している。違法行為の確認率は19%となった。

また、11月、12月のインターネット関連の違法行為に関する刑事告訴件数は3件だった。

11月～12月 実地調査による調査実績

調査店	120店
営業店数	54店
違法行為 確認件数	0件 セル用商品のレンタル転用 10件
海賊版確認数	0枚
違法行為確認率	19%

調査状況一覧表

調査地区	内 訳			海賊版・サンプル版頒布所持			セル商品の レンタル転用
	許諾店	無許諾	廃業等	所持店	確認数	回収数	
青森県	1						1
秋田県	1		1				
福島県	7		1				2
茨城県	2						
東京都	2		28				1
新潟県	1						
福井県	8	1	7				
山梨県	1	1	1				2
静岡県	7	1	11				
三重県	7	1	6				1
岐阜県	4		4				
大阪府		1					1
兵庫県			1				
岡山県	7		5				
広島県	1		1				2
合 計	49	5	66	0	0	0	10

新事務所のご紹介

既報の通り、昨年12月2日(月)からJVA事務局は下記住所に移転し、気持ちも新たに業務を開始しました。以前の事務所からは徒歩1～2分ほどの距離です。お近くにお越しの際には是非お立ち寄りください。

<新住所>

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-24 第29興和ビル別館2階

▼大会議室



▼ミーティングスペース



▼エントランス



▼小会議室



▼執務スペース



第2回「著作権を守ろう!」ポスターコンクール実施

不正商品対策協議会(ACA)では、著作権を保護することの重要性を若年層に広く知ってもらうことを目的に、「第2回著作権を守ろう!ポスターコンクール」を昨年の夏に実施した。警察庁、文部科学省の後援のもと、全国の小学校4年生から中学生を対象に公募し、9月末の募集締切までに53校より合計115作品の応募があった。

昨年11月10日(日)に行われた不正商品対策協議会主催の不正商品撲滅キャンペーン「ほんと?ホント!フェアin東京2013」に先立って、同フェアの偽ブランド・海賊版撲滅キャンペーン隊長中川翔子さんや警察庁、文部科学省による厳正な審査が行われ、その結果、入選5作品を決定。最優秀賞受賞者、優秀賞受賞者を招待し、同フェアの中で表彰式を行った(前号既報)。

右は、最優秀賞作品を受賞した吉原りかさんの作品。この作品は当協議会で「受賞作品ポスター」として制作し、各種啓発事業で活用することとなっている他、既に関係各所に配布をした。

著作権侵害をはじめとする知的財産権の侵害は、デジタル・ネットワーク化の進展により、いまや国際的な問題のひとつとなっている。その侵害防止策のひとつとして、小学生、中学生といった若年層から著作権の保護に対する認識をもつことが重要となってきている。これからも当協議会では若年層の啓発に注力していく。(ACA事務局)



コンテンツ海外流通促進機構

CODA

情報セキュリティ関連企業と広範に協力 海外侵害サイトへのアクセスを抑止する取組みを開始

CODAはこの度、海外の著作権侵害サイトへの日本からのアクセスを抑止するため、複数の情報セキュリティ関連企業の協力を得て、セキュリティソフト等を通じた利用者への注意喚起を実施する取組みを開始した。

CODAでは、中国本土、台湾、香港などの東アジアエリアでの日本コンテンツの権利保護活動を進める中で、日本の消費者を対象とする海賊版販売サイト等が多数存在することを把握しており、これらの侵害サイト運営者に対する権利者の権利行使を支援するため、現地政府機関への摘発要請を行っている。同時に、これらの侵害サイトの「顧客」を減らすことも重要と考え、日本国内でサービスを提供する複数の情報セキュリティ関連企業へ協力を要請し、今回の取組みが実現した。

この取組みでは、CODAと情報セキュリティ関連企業でCODAが把握する海外の著作権侵害サイトの情報を共有し、セキュリティソフト・サービスの利用者がこれらの侵害サイトにアクセスしようとした際に、設定によって、侵害サイトへのアクセスをブロックしたり、注意喚

起のメッセージを利用者のパソコン画面に表示するなどの方法で、著作権侵害サイトへのアクセス抑止と利用者への注意喚起を促す。

CODAでは、この取組みによって、日本コンテンツの権利保護を強化するほか、セキュリティソフト・サービス利用者の著作権保護意識の普及・向上を目指しており、違法ダウンロード刑罰化に関連して、侵害行為そのものの抑制につながることを期待している。

またこの取組みは、CODAと事務局拠点を統合した不正商品対策協議会(ACA)と協働し、更に多くの情報セキュリティ関連企業の協力を得て推進することを計画している。

1月27日現在、本取組みに参加を表明されている情報セキュリティ関連企業は、アルプス システム インテグレーション株式会社、株式会社セキュアブレイン、ソースネクスト株式会社、デジタルアーツ株式会社、トレンドマイクロ株式会社、BBソフトサービス株式会社の6社となっている(50音順)。(CODA事務局)

「Netflix再考」

当協会では、2013年11月に5年ぶりに米国研修ツアーを実施したことは前号で報告した。今回はNetflixにも5年ぶりに訪問している。Netflixについては、このコラムでも一度取り上げているが、その後の状況も含めて、改めて訪問の成果を含めてまとめてみたい。

米国Digital Entertainment Group (DEG) が発表した2013年の米国のホームエンタテインメント市場規模調査によると、全体では前年比0.72%増の182.2億ドル、この内、Netflixなどのサブスクリプション型VOD (S-VOD) 市場は、前年比32.13%増の31.64億ドルとなっている。S-VODサービスを提供する各社は、その詳細を明らかにしていないが、Sandvineの調査では、ブロードバンド固定網における2013年上半期ストーリーミングビデオ市場の32.25%をNetflixが占め、YouTubeが17.11%、Huluは2.41%、AmazonのPrime Instant Videoは1.31%とされており、S-VOD市場のほとんどをNetflixが占めていると考えられる。Netflixが発表している四半期決算資料から、最新の2013年第3四半期 (2013年9月末) の状況を見ると、S-VODサービスの有料会員数は米国内が2993万、国外が8080万、DVDレンタルサービスの有料会員数は、715万となっている。前回 (2011年12月号) で取り上げた当時のS-VODサービスとDVDレンタルサービスの分離分割提案による会員離れは完全に解消され、再び大きな成長過程にあるようである。

ここで、この成長過程を2011年第4四半期から2013年第3四半期までの各四半期決算資料から振り返ってみよう (比較が容易な米国内を中心に)。まず、S-VODとDVDの会員数推移は、図1の通りとなっている。Netflixの事業が、明らかにS-VODに重心を移していることがうかがわれる。

この会費による収益を比較すると、図2の通りとなる。Netflixの収入は、会費収入のみで、広告収入はないので、会員数の増減に比例することになる。2013年第1四半期には、「House of Card」などオリジナルコンテンツの提供を開始したことが、会員数を大きく増加させたといわれている。このように、S-VODサービスの収益がDVDレンタルの収益を上回るようになり、順調に成長しているように見えるが、会費収入と収益で比較すると異なる面が見えてくるようだ。会費収入は、会員数に比例してS-VODが多く上回っているのだが、収益ではあまり

JVA業務部次長兼事業課長 駒崎武一

差がないことが見えてくる。2013年第3四半期決算資料からグラフ化すると図3の通りとなる。

S-VODサービスとDVDレンタルの収益を収入で割った、単純な収益率を比較すると、S-VODは23.68%、DVDは48.2%となる。S-VODサービスにおけるコンテンツのライセンス料やオリジナルコンテンツの製作費が、収益率を圧迫していることが予想される。DVDレンタルを収束させるということは、Netflixにとっては高い収益率を誇るサービスを切り捨てることになるのだが、それを上回るペースでS-VODサービスの収益性をあげるとすれば、会費を値上げするか、コンテンツのライセンス料やオリジナルコンテンツの製作費の引き下げを図るしかない。あるいは広告を導入するのだろうか。

このような状況の中で、NetflixはS-VODサービスプランの多様化を打ち出した。これまでは、月額7.99ドルで同時に2ストリームまで利用できるとしていたが、これを1ストリームで6.99ドル、同時3ストリームで9.99ドル、同時4ストリームで11.99ドルと4つのプランを試験提供することを2013年末に発表した。これがS-VODサービスの収益率の改善に結びつくのだろうか。昨年11月に実施した米国研修ツアーで訪問した家庭などの状況を考えると、難しいと思われる。まず、Netflixへの加入により有料テレビサービスを解約するコードカットを行なうような家庭では、より安い会費を求めて6.99ドルのプランに移行するだろう。世帯収入に余裕のある家庭では、Netflixとケーブルなどの有料サービスを併用しており、Netflixは低年齢層の子どもが利用するものという認識が広がっており、家族で同時に別の作品を視聴するという利用形態は少ないのではないかと考える。

Netflixが、このようなプランを発表した背景には、Amazonが2013年末から積極的にPrime Instant Videoのテレビコマーシャルを開始したことがあるのかもしれない。Amazonは、これまで目立ったプロモーションを行なっておらず、S-VOD市場のシェアも低かったとされている。しかし、月間6.99ドルのPrime会員サービスの一環としてS-VODサービスが利用できることをコマーシャルしはじめたAmazon Prime Instant Videoは、Netflixには大きな脅威となるだろう。

これからもNetflixを含めた米国のデジタル配信市場は目を離せないようである。

図1 米国国内有料会員数

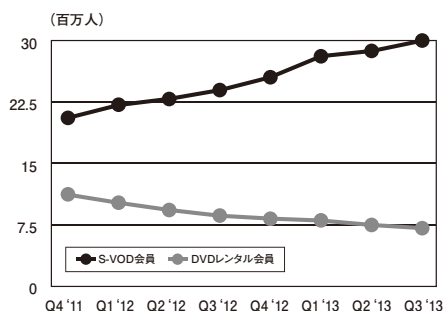


図2 米国国内収益

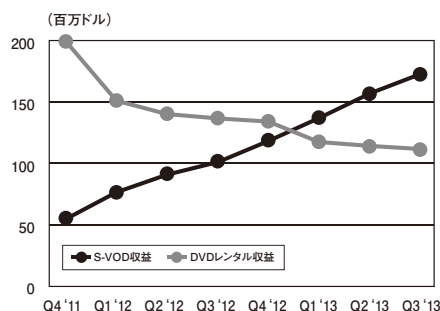
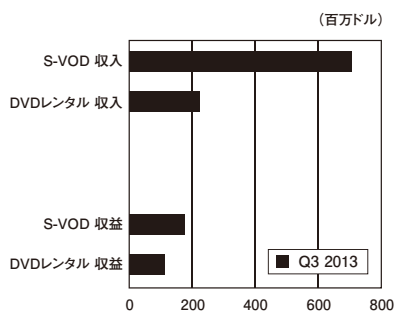


図3 収入と収益





リレーエッセイ

105

(株)バップ 山内博之氏からのご紹介

●佐藤 広春 氏 (キングレコード株式会社 管理本部 執行役員本部長)

「エッセイでっせ!」

みなさま、新年明けましておめでとうございます。

2014年が皆さんにとって輝かしい1年となりますように、心よりお祈り申し上げます。

JVAのリレーエッセイの依頼を受け、時期的にも丁度新年となりましたので、「僕なりの年末年始」ということで幕を開けさせていただきます。

昨年2013年は空前の「あまちゃん」ブームに沸き、皆さんも大晦日のNHK紅白歌合戦の「あまちゃん」出演者総出演のシーンまで余すことなく、たくさん楽しめたことと思います。僕の故郷も岩手、そう、岩手県なのです。岩手県はいろんな意味でこの3年間、本当にたくさんの出来事がありました。中尊寺の世界遺産登録、東日本大震災、そして「あまちゃん」のロケ地と毎年何かが起こっておりました。僕の出身地は大船渡市といい岩手県の中でも陸前高田市や宮城県気仙沼市寄りに位置しており、「あまちゃん」の舞台となった久慈市は、皆さんが学校の社会科の授業で習った東北リアス式海岸の青森県寄りに位置しております。

久慈市周辺では、驚いたこと、びっくりしたことを「じぇいじぇい!」と言い、流行語大賞まで上り詰めましたが、我が大船渡市では同じ意味を「ばば!」と言います。同じ県でも岩手県はやたらに広いので、地域によってずいぶん表現(訛)が違ふんです。ちなみに県庁所在地の盛岡市では、同じ意味を「じゃじゃじゃ!」と言うそうです。僕の部署のスタッフに盛岡市出身の女性がおりまして、去年は僕の部署のあるフロア中に響く声で「ばば!」とか「じゃじゃ!」を連発し何度も大ひんしゅくをかっておりました。

東京の住まいから毎年数回いろんな経路で帰郷しますが、震災後はもっぱら自家用車での移動になりました。というのも列車移動の場合は東北新幹線一ノ関駅から大船渡線という「あまちゃん」に登場した車両と同じで可愛い一両編成の支線に乗り換え、気仙沼や陸前高田などを經由して大船渡まで行くのですが、海岸線の線路はすべて大津波で流され今は鉄道路線が廃止となったからです。現在は流された線路を整地し、その路線上をバスで運行するシステムを導入したので、列車で実家に帰るという手段はもうなくなってしまいました。少しさびしいですが楽しいこともたくさんあります。東京から大船渡までは約600kmですが、東北自動車道と一般道を利用します。途中で美味しいものにもたくさん出会えるので、今では仙台でまず一泊という選択をしております。仙台にはやはり「牛タン」という最強の名物があり全国区になっております

が、何気にマグロも塩釜港という有名な漁港のおかげでかなり美味しいお鮓が食べられます。今回はマグロの刺身でぐいっと一杯日本酒を呑み一泊の後一路大船渡へ向かったのですが、今冬の大雪の影響で東北自動車道仙台以北は通行止め、やむを得ず一般道を迂回しながらやっとの思いで帰郷したしだいでした。そして、今回の帰郷で初めて知ったのですが、いつのまにか僕の故郷大船渡にも「ゆるキャラ」が誕生しておりました。“おおふなトン”という達磨のようなブタのような・・・地元の有名人といえば新沼謙治さんだけだったのですが、熊本の「くまもん」のように大きく育ててくれるのを願って止みません。がんばれ大船渡!

年始は、早々と東京へ戻り仕事仲間の有志でゴルフ初打ちに挑戦しました。気の合うメンバーで暮れから計画し、本当にみんな集まるのか不安でしたが、何の問題もなくスタート時間1時間前には全員バッチリ集合し、極寒ゴルフ2014の幕開けです。初心者の友人から「つわもの」(勇気のある強い人。また、その方面で腕を振るう人。)までのメンバー7名2組でスタートしましたが、スタートホールでは誰一人まともなティーショットが打てません。これが極寒の河川敷コースというもので一日中イベント盛りだくさんです。襲ってくる強風に距離感の定まらない各ホール、凍りついたグリーン、左右のラフは水浸し、走り回る人、ファーッと叫び続けている人、皆さん仕事を離れるといろんなキャラを持っているんだなあと改めて感心します。その日最後のイベントが傑作です。午後も深くなり陽が傾き始め白球も見えなくなり出した最終ホール、係員から「次のホールは7名全員で廻して下さい。」という指示です。まさに「じぇいじぇい!」です。1ホール最多4名のパーティーで廻るところを7人で順番にティーショットを打ち、それぞれがグリーンに近づくためにアプローチしていく訳ですから、他の誰かに打ち込んではいけなく、とても真剣で複雑な心境です。圧巻は、グリーンに7名が立ち真剣に全員があわよくば入れと思わんばかりにカップを覗んでいる姿は、まるで松山英樹と横峯さくらが皆さんに乗り移ったかと思うほどの表情でした。

僕なりの年末年始を過ごさせて頂き、2014年もなんとかスタート致しました。いつも周りの人とのコミュニケーションを大切にしたいと考え、常に「平々凡々」を意識しながら「呑みにけーしょん」を重点課題に今年もトップギアで進みたいと考えております。反省はもっと後にとっておき、今年も過去を振り返らず常に前を向いて呑もうと思っております。

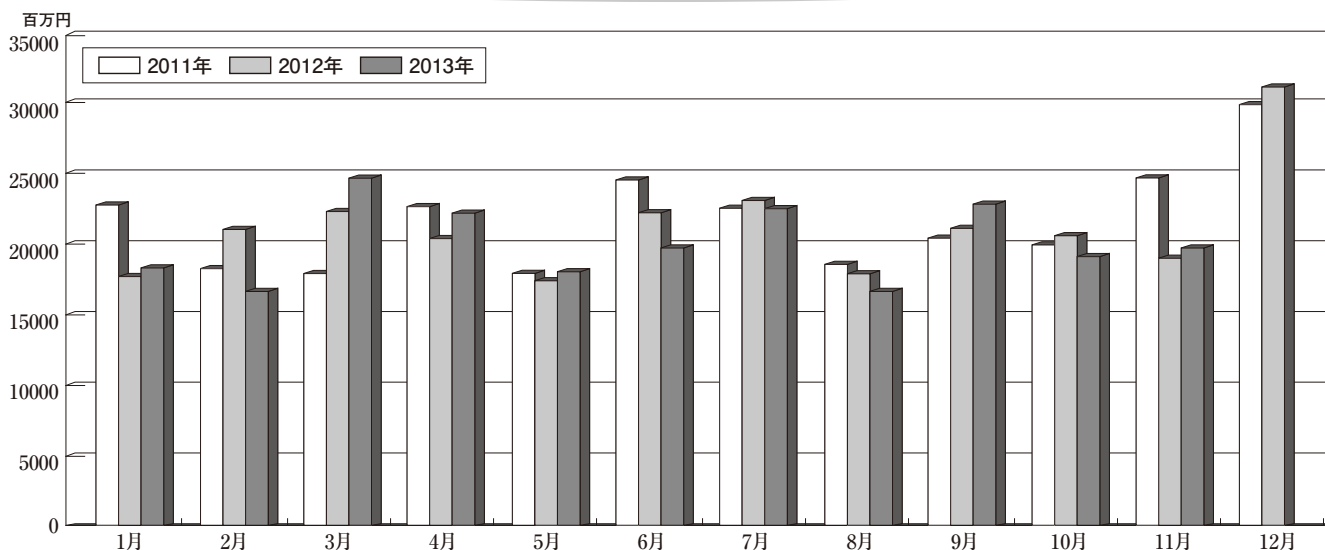
統計

2013年11月度

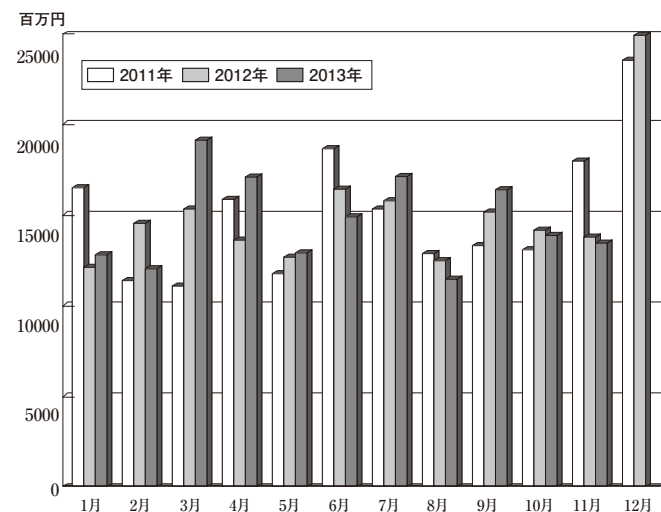
	11 月 実 績 (金額単位:百万円 数量単位:千本・千枚)									1 月 ～ 11 月 の 累 計							
	金 額	構成比	前年 同月比	数 量	構成比	前年 同月比	新作数	前年 同月比	売上金額の 増減社数	金 額	構成比	前年 同期比	数 量	構成比	前年 同期比	新作数	前年 同期比
販売用	6,927	53.4%	78.9%	2,331	44.9%	75.0%	557	79.9%	増 15社 減 14社 その他 3社	86,648	59.9%	88.5%	28,915	52.1%	92.9%	5,843	96.0%
レンタル店用	5,984	46.2%	117.9%	2,822	54.3%	95.9%	539	42.8%		57,144	39.5%	90.1%	26,184	47.2%	91.4%	6,469	84.9%
業務用	49	0.4%	75.4%	43	0.8%	257.7%	19	79.2%		856	0.6%	78.6%	350	0.6%	100.5%	279	89.1%
DVDビデオ	12,960	65.4%	93.1%	5,196	75.8%	85.6%	1,115	56.3%	増 15社 減 12社 その他 5社	144,648	65.3%	89.0%	55,449	76.7%	92.3%	12,591	89.8%
販売用	6,392	93.1%	131.4%	1,439	86.8%	125.5%	286	104.4%		72,852	94.8%	126.5%	15,052	89.6%	124.2%	3,002	112.5%
レンタル店用	469	6.8%	167.5%	218	13.2%	118.2%	40	67.8%		3,932	5.1%	106.0%	1,713	10.2%	101.9%	428	77.1%
業務用	4	0.1%	200.0%	1	0.0%	91.7%	0	ERR		102	0.1%	351.7%	35	0.2%	310.8%	10	200.0%
ブルーレイ	6,865	34.6%	133.4%	1,659	24.2%	124.5%	326	97.9%	増 15社 減 12社 その他 5社	76,886	34.7%	125.4%	16,800	23.3%	121.7%	3,440	106.6%
合 計	19,825	100.0%	104.0%	6,855	100.0%	92.6%	1,441	62.3%		221,534	100.0%	99.0%	72,249	100.0%	97.8%	16,031	92.9%

◎今月の売上報告社数…… 32社 (*前年同月の報告社数32社) 無回答社…… 1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、または前年同月の報告がない場合
◎DVDビデオおよびブルーレイの新作数の「業務用」には不明分を含む。また「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。
◎累計値には、1月～6月の数字として、2013年上半年調査の数字を用いている。

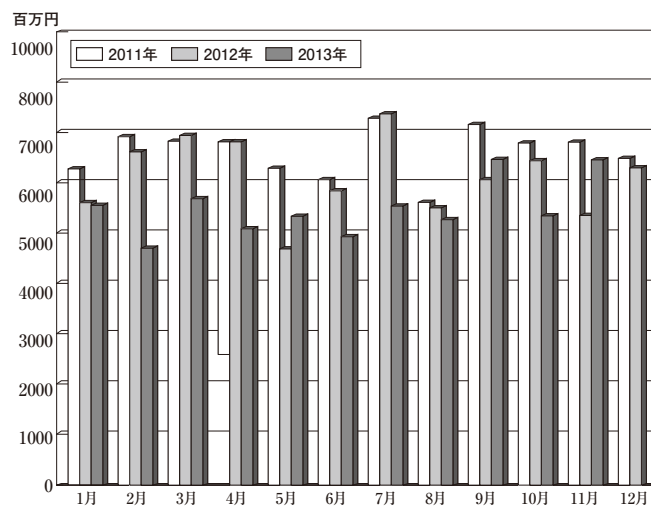
ビデオソフト売上金額推移



販売用(DVD+BD)の売上金額推移



レンタル店用(DVD+BD)の売上金額推移



一般社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2014年1月1日現在

■ 正会員(33 社)

アスミック・エース(株)
(株)アニプレックス
アミューズソフトエンタテインメント(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・マーケティング(株)
(株)エスピーオー
(株) NHK エンタープライズ
NBC ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)
(株) KADOKAWA
ギャガ(株)
キングレコード(株)
(株)小学館
(株)ショウゲート
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)第一興商
TCエンタテインメント(株)
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハビネット
パラマウント ジャパン(同)
バンダイビジュアル(株)
ビクターエンタテインメント(株)
(株)ポニーキャニオン
ユニバーサルミュージック(同)
(株)よしもとアール・アンド・シー
ワーナーエンターテイメントジャパン(株)

■ 協賛会員(19 社)

(株)一丸印刷所
(株) IMAGICA
カルチャー・コンビニエンス・クラブ(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
(株)ジャパン・ディストリビューション
システム
(株)星光堂
ソニー PCL (株)
大日本印刷(株)
東芝デジタルフロンティア(株)
東洋レコーディング(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
ビクタークリエイティブメディア(株)
(株)富士フイルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)